

一般社団法人日本アレルギー学会 2022年度(2022年7月期)事業計画(案)  
(2022年4月1日から7月31日まで)

事業項目	事業概要
学術大会、講演会等の開催 (定款第5条第1号)	1. 第8回総合アレルギー講習会 (座学と実技による総合アレルギー医研修のための講習会) 会期: オンデマンド配信 2022年4月11日(月)～5月10日(火) 会場: Web配信 参加者予定数: 2,000名 2. 地方会 近畿支部において地方会の実施
学会誌、ガイドライン、 その他の刊行物の発行 (定款第5条第2号)	和文誌「アレルギー」71巻3号～71巻5号 通常号3冊発行。約12,500部発行予定。 J-stage、メディカルオンラインにオンラインジャーナル掲載 英文誌「Allergology International」71巻2号～3号 2022年4、7月発行 エルゼビアのScience Direct、及びJ-stageにオンラインジャーナル掲載 冊子体は希望者の会員のみ配付 「アレルギー学用語集」改訂版の発行
専門医、指導医、教育施設等の 認定 (定款第5条第3号)	専門医等の認定 専門医、指導医、認定教育研修施設の資格認定に係わる諸審査を実施 専門医資格認定試験を実施し(2022年7月中旬の土曜日)、合格者を「アレルギー専門医」として認定 ※延期となった令和4年度専門医試験(2022年1月実施予定)を7月に実施。(合格者は2022年4月1日付で認定する) 指導医、暫定指導医、認定教育研修施設(旧制度および新制度)の認定
研修及び教育の実施 (定款第5条第4号)	専門医の教育 第61回専門医認定教育セミナー(全日コース) 日時: 2022年5月31日(火)～6月30日(木) 場所: Web開催(e-learningによる受講) 定員: 700名
研究の奨励及び研究業績の 表彰 (定款第5条第5号)	日本アレルギー学会海外研究留学助成金(第9回)の実施 日本医師会医学賞、木原記念財団学術賞、他の広報および候補者の推薦検討
関連学術団体との連絡および 協力 (定款第5条第6号)	日本アレルギー協会との連携・協力 日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本看護協会等との連携・協力 日本専門医機構活動参加 社員総会、内科系関連13学会協議委員会等へ代表者派遣 内科系学会社会保険連合活動参加 例会、アレルギー関連委員会の運営、呼吸器・検査関連各委員会等への委員派遣 日本医学会・日本医学会連合の活動参加・協力 日本学術会議活動協力 日本医師会活動参加・協力(医師支援事業に参加: 支援講習会等を企画・共催の予定)、その他関連する団体との連携・協力
国際的な研究協力と交流の 推進 (定款第5条第7号)	1. WAO(World Allergy Organization), APAACI(Asia Pacific Association of Allergy, Asthma and Clinical Immunology)に加盟 2. EAACI(European Academy of Allergy and Clinical Immunology), WAOとの共同シンポジウム開催 3. East Asia Allergy Symposium(EAAS)で中国、韓国のアレルギー学会と共同シンポジウム開催
普及啓発活動 (定款第5条第8号)	学会Web およびSNS(Facebook, Twitter): 一般向け情報サイトでの情報提供 他
その他 (定款第5条第9号)	アレルギー情報センター事業: アレルギーポータルサイトの運営、研修会の開催、研修資料の作成(厚生労働省補助事業)

事業項目	事業概要
理事会、総会、委員会等	理事会 2回 (6、7月予定)
	社員総会 1回 (6月予定)
	総務委員会: 2021年度事業報告、2023年7月期事業計画案策定
	中・長期計画委員会: 長期展望に立った学会の課題について検討
	定款・細則検討委員会: 規程に関する諮問検討
	選考推薦委員会: 研究助成プログラムの実施、学会推薦の外部学術賞・助成金等の広報および候補者の検討
	倫理委員会: 倫理綱領の遵守指導、社会、学会内で生じる倫理的問題、課題への対応
	利益相反委員会: 利益相反指針の違反防止、啓発活動、利益相反調査、管理、審査
	財務委員会: 2021年度決算、2023年7月期予算案 長期展望に立った財務計画、公益法人会計基準に立脚した予算立案、決算作成
	学術大会委員会: 学術大会プログラムの企画検討、及び関連する諸問題の検討
	アレルギー疾患ガイドライン委員会: 「喘息予防・管理ガイドライン2024」、「アレルギー総合ガイドライン2022」、 Japanese Guidelines for Allergic Diseases (「Allergology International」に掲載)、疾患別ガイドラインの企画、編集、作成
	アレルギー免疫療法委員会: 舌下免疫療法の教育・普及
	Anaphylaxis対策委員会: 「アナフィラキシーガイドライン」改訂版発行、アナフィラキシーガイドライン専用Webサイトによる情報提供
	研究推進委員会: 臨床研究支援プログラムで本学会が取り組むべき研究課題の検討
	学術大会賞選考委員会: 第19回学術大会賞の実施内容の確認、検討
	用語委員会: アレルギー学用語集改訂版の発行、日本医学会用語委員会等に関わる協力
	総合アレルギー講習会実行委員会: 総合アレルギー講習会の企画検討、及び関連する課題の検討
	アレルギー編集委員会: 和文誌「アレルギー」の発行、投稿原稿審査、編集委員会企画の立案及び実施、J-STAGE、 メディカルオンラインでオンラインジャーナル公開
	AI編集委員会: 英文誌「Allergology International」のオンラインジャーナル発行、冊子1100部配布
	専門医制度委員会: アレルギー専門医の認定及び更新認定 専門医養成のための教育施設・指導医認定及び更新認定、専門医教育のための セミナー立案・実施、今後のアレルギー研修プログラム、研修カリキュラム検討、その他教育の機会創出事業
	国際交流委員会: World Allergy Organization(WAO)、Asia Pacific Association of Allergy, Asthma and Clinical Immunology (APAAACI)をはじめとする 国際的アレルギー関連団体との連携・協力事業、English Sessionの企画、海外研究留学助成金受賞者の選考
	診療報酬検討委員会: 2024年診療報酬改定に向け、要望の策定。内保連アレルギー関連委員会への委員派遣、 日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援への協力、その他 医療問題、医療保険問題等関連事項の問題検討 (医療問題検討委員会は、2021.6.20に診療報酬検討委員会と統合した)
	働き方改革推進委員会: アレルギー診療の重要性を鑑み、アレルギーを専門とする医師全体について、女性医師のみならずワークライフバランスを考えた 勤務ができるような支援を検討、講演会、会員の活動に対し働き方改革推進奨励賞(第7回)の実施
	広報委員会: 学会の広報活動全般を取り扱い情報処理、外部団体や社会に対する広報・宣伝に関する事項、SNS(Facebook, Twitter)運営
	WEB編集委員会: 学会Webサイト作成・運営
	啓発活動委員会: コメディカル、市民への啓発活動、公益財団法人日本アレルギー協会との連携
	新専門医制度対策特別委員会: 新専門医制度における内科のサブスペとしての対応とその他の制度整備
	アレルギー疾患対策基本法特別委員会: 厚労省助成事業である「アレルギー情報センター」事業の充実等についての検討・執行
	COVID-19対策特別委員会: COVID-19に関する対応
	オンライン学習特別委員会: eラーニングによる教育の機会創出事業
IT推進特別委員会: 新会員管理システム構築に係る検討	
臨床アレルギー講習会WG: 「2020年度GSK医学教育事業助成」による臨床アレルギー講習会の企画検討、及び関連する課題の検討	
災害時の対応、支援活動: 災害対策合同委員会(日本アレルギー協会、日本小児アレルギー学会、日本小児臨床アレルギー学会)において今後発生することが 予測される大規模災害への対応、支援活動についての検討を行う	
アレルギー疾患医療安全委員会: 会員の医療事故等医療安全に関し要請を受け、第三者機関として迅速かつ円満な解決を図るための支援活動を行う	